

三井住友トラストグループ

個人投資家向け 会社説明会

証券コード

8309

2026年9月18日

- 1 会社概要** 三井住友トラストグループとは？
- 2 ビジネスモデル** 安定収益を支える信託の強みとは？
- 3 成長戦略** 「資金・資産・資本の好循環」の実現とは？
- 4 投資魅力** 持続的な株主還元とは？



大山 一也

Kazuya Oyama

【ポリシー】

我が国の金融・社会課題に
真正面から取り組むこと

【略歴】

- | | |
|---------|---|
| 1988年4月 | 住友信託銀行 入社
法人営業に従事、財務・企画業務も経験 |
| 2012年4月 | 三井住友信託銀行 経営企画部長
信託銀行統合を経験 |
| 2016年4月 | 三井住友トラスト・ホールディングス
執行役員 人事部長 |
| 2019年4月 | 三井住友トラスト・ホールディングス
執行役常務 |
| 2021年4月 | 三井住友信託銀行
取締役社長(代表取締役)

「資金・資産・資本の好循環の実現」を掲げる |
| 2026年4月 | 三井住友トラストグループ
執行役社長(代表執行役)CEO |
| 2026年6月 | 三井住友トラストグループ
取締役執行役社長CEO |

我が国の金融・社会課題に真正面から取り組む

01

挑戦

Ambition

収益力と成長力の
飛躍的向上

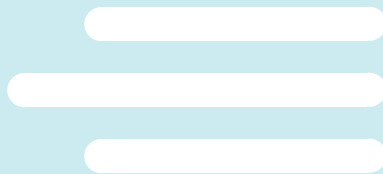


02

実行

Execution

変革をスピードアップ



03

共創

Partnership

チームで勝つ



三井住友トラストグループとは？

会社概要

会社概要

国内で唯一上場する信託銀行を中核とした金融グループ

基本情報*1

創業	102年
創業日	1924年4月15日
従業員数	22,526人
拠点数 (三井住友信託銀行)	国内144カ所・海外10カ所
上場取引所	東証プライム・名証プレミア
証券コード	8309
単元	100株
時価総額*2	5.0兆円

主要な財務指標*3

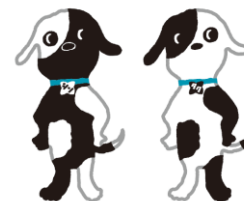
実質業務純益	3,474億円
親会社株主純利益	3,175億円
自己資本ROE	9.54%
1株当たり配当金*4	46円25銭
1株当たり純資産*1*5	1,276円02銭

シンボルマーク



フューチャーブルーム
(未来の開花)

イメージキャラクター



© シンジル&タクセル

*1: 2026年3月末時点 *2: 2026年8月末時点 *3: 2025年度実績 *4: 株式分割(1株→4株)考慮前は185円 *5: 株式分割(1株→4株)考慮前は5,104円06銭

主なグループ会社



三井住友信託銀行



三井住友信託銀行

三井住友信託グループ

資産運用



三井住友トラスト・アセットマネジメント

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

資産管理



日本カストディ銀行

富裕層向け

UBS | SuMi TRUST

UBS証券との共同出資

個人向け不動産仲介



三井住友トラスト不動産



トラストさん

デジタルバンク

ドコモSMTBネット銀行^{*}



NTTドコモ・フィナンシャルグループ
との共同出資

クレジットカード



三井住友トラストクラブ[®]



ダイナースクラブカードを展開

*: 2026年8月3日付で、住信SBIネット銀行株式会社は「株式会社ドコモSMTBネット銀行」に商号変更しました。

信託とともに歩んできた100年

時代ごとに変わる社会課題に柔軟に対応し、企業の福利厚生や国民の資産形成をサポート

信託財産受託残高*の推移

信託財産は
10年間で
倍増

2026年3月末
約**2,010**兆円

2016年3月末
約**990**兆円

貸付信託

年金信託

投資信託

フューチャートラスト

1976年3月末
約**56**兆円

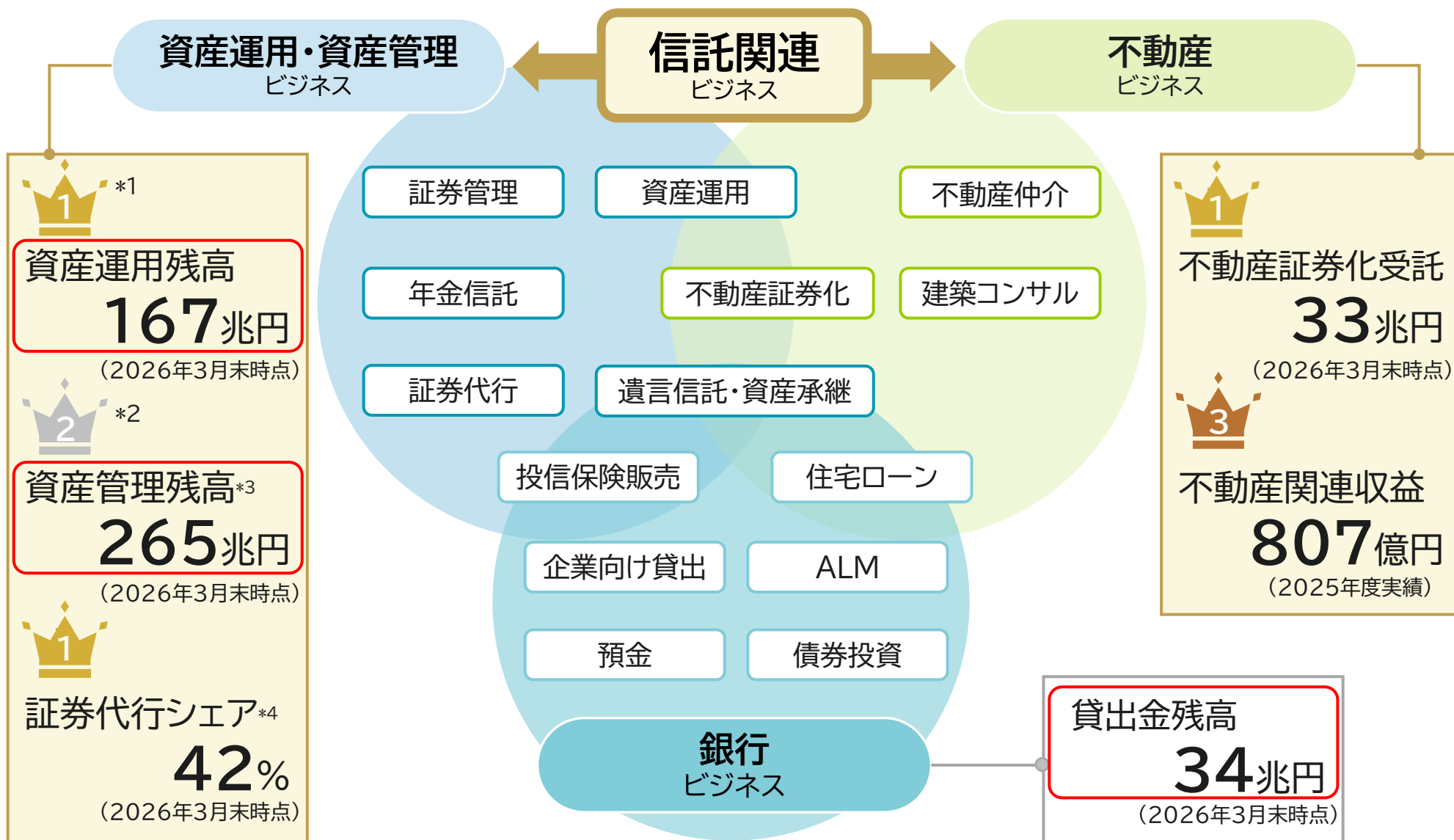
1920 1940 1960 1980 2000 2020 2025 (年度末)

*: (出所)信託協会統計資料 全国信託財産調データ(国内で信託業務を営む金融機関等の計数の集計)

安定収益を支える信託の強みとは？

ビジネスモデル

多彩で分散された信託のビジネス基盤

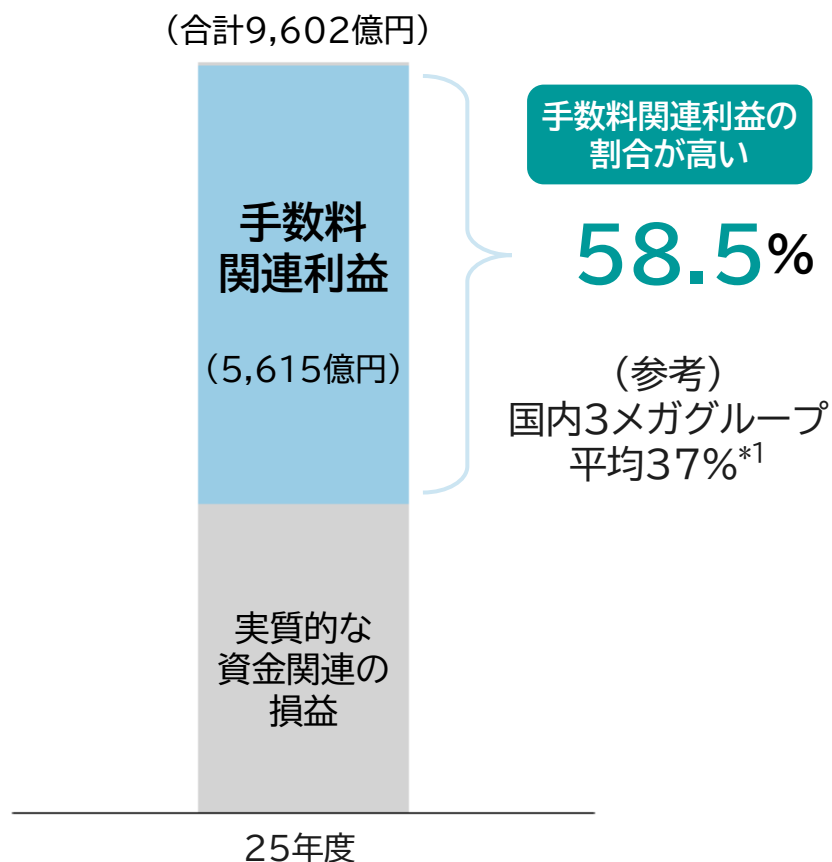


*1: 2024/12末時点 *2: 2025/9末時点 *3: 信託財産残高。資産管理専門信託銀行は信託財産に多くの再信託受託分を含むため除外 *4: 管理株主数ベース

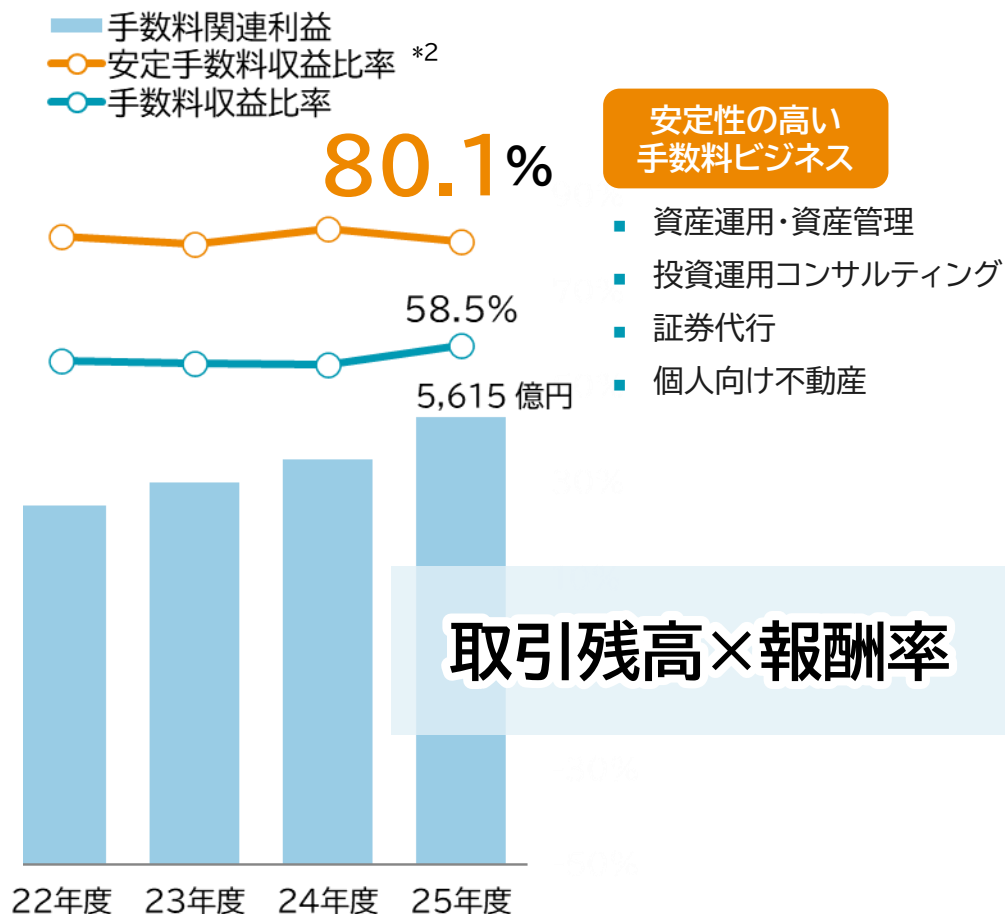
安定的な手数料関連利益

多様なビジネスから得られる安定的な手数料関連利益が信託グループの特長

本業収益に占める手数料関連利益の割合



手数料関連利益の推移と構成(連結)

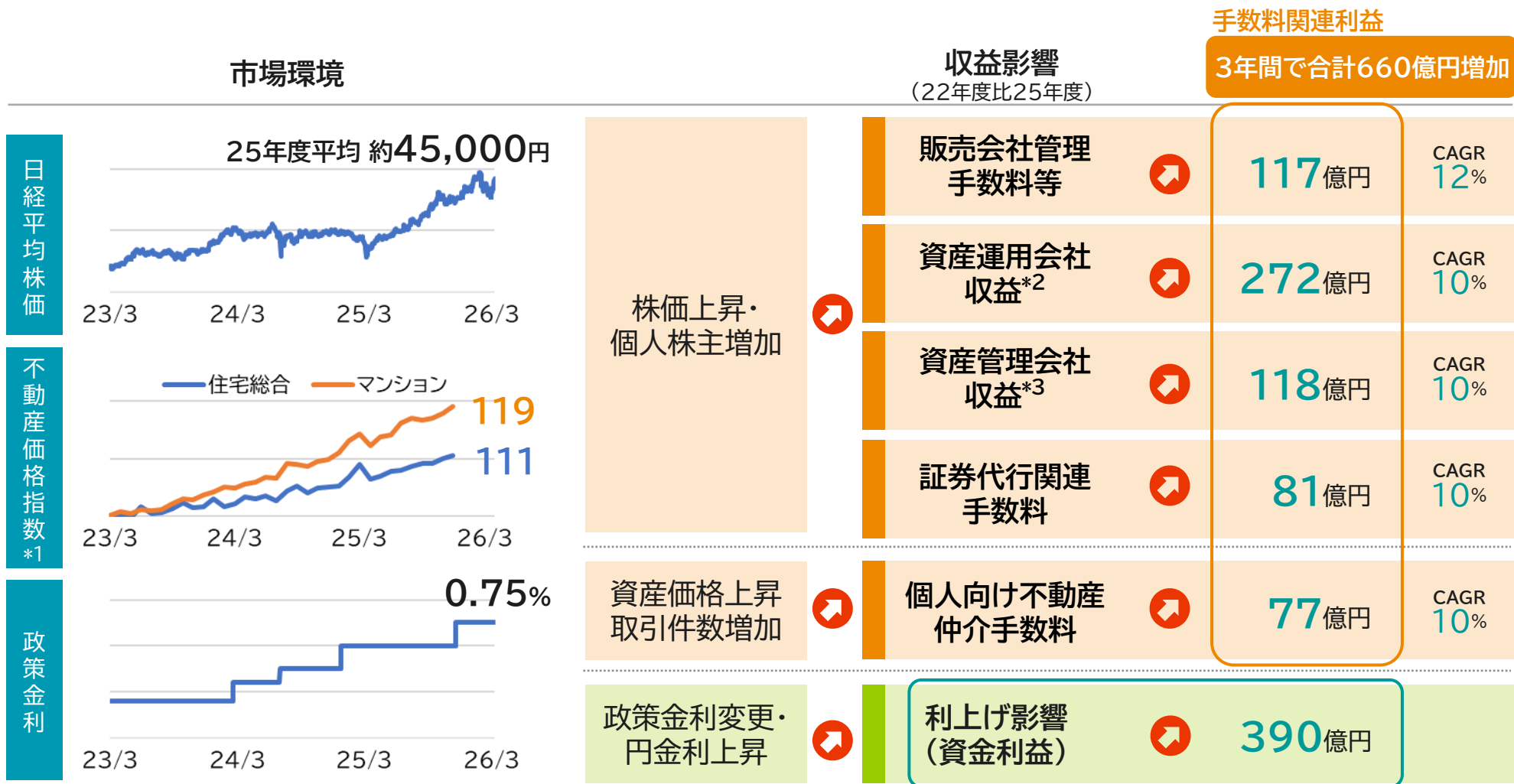


*1: (出所)各社開示資料から2025年度実績を集計

*2: 手数料関連利益から投資運用商品の販売手数料、不動産仲介等手数料(単体)、法人与信関連手数料(単体)を除いた主にストック性の手数料収益が、手数料関連利益に占める割合

インフレ局面における信託の成長機会

利上げ・インフレ双方の追い風を受け、信託関連ビジネスの収益が拡大



*1: (出所) 国土交通省、2025年12月末時点 *2: 運用ビジネスの粗利 *3: 三井住友信託銀行の資産管理収益

安定した手数料ビジネス事例 ～証券代行～

インフレと新NISAで個人株主数が増加。証券代行ビジネスの収益は好調に推移

主な業務内容

- 議決権行使集計
- 配当金の支払い など

議決権行使書 株主番号 議決権行使回数

〇〇〇〇株式会社 御中

私は、〇〇〇〇年〇月〇日開催の貴社第〇回定時株主総会（継続会または臨時会を含む）における各議案につき、右記（賛否を〇印で表示）の通り議決権を行使します。

〇〇〇〇年〇月 〇日

議案	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
議案	議案	議案	議案	議案	議案
賛否表示欄	〇	〇	〇	〇	〇

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛否の表示があったものとして取り扱います。

〇〇〇〇株式会社

株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を切り離さずにそのまま会場受付にご提出ください。

〇〇〇〇株式会社

お願い

- 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使用紙に賛否をご表示いただき、〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇分までに到着するように返送ください。
- 他のご議案および他のご議案の賛否をご表示の際、一部の株主様につき異なる意思を表示される場合は、「株主総会参考資料」に記載の当該株主様の番号をご記入ください。
- 賛否のご表示は、黒色のボールペンにより、はっきりと〇印をご記入ください。

25年度実績(連結)*1

599億円

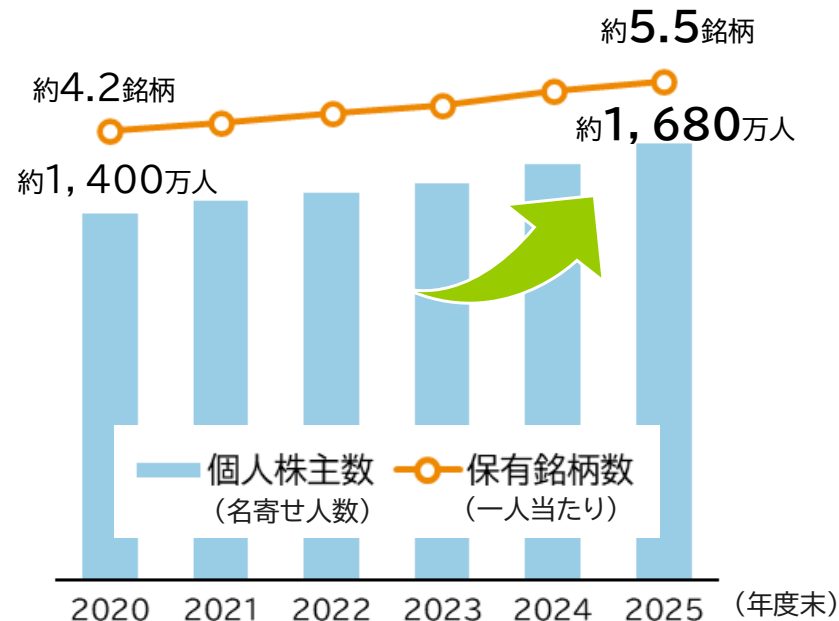
国内シェア*2

1 42%

拡大する個人株主基盤

収益は管理株主数×取扱事務件数で計算され、個人株主数や株式事務の増加が追い風

個人株主数と個人株主一人当たりの保有銘柄数*3



*1: 証券代行関連手数料

*2: 2026/3末基準、管理株主数ベース

*3: (出所)日本証券業協会「個人株主の動向について」

「資金・資産・資本の好循環」の実現とは？

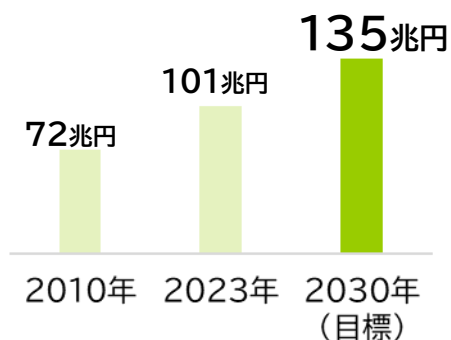
成長戦略

潤沢な資金が現預金に滞留し、消費や投資への循環が不十分

事業者

長期で大規模な
資金が必要

民間企業設備投資の推移*1



GX投資*2 インフラ投資*3
150兆円 155兆円

金融仲介の担い手

企業と投資家を資金循環の中で結ぶ

成長の果実

マネーフロー



企業向け貸出
646兆円*4



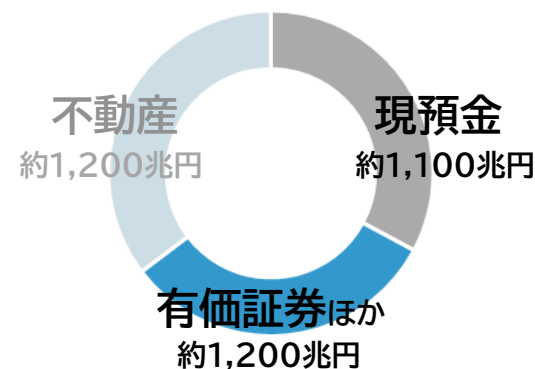
上場株
163兆円*4
社債
32兆円*4

投資の拡大

投資家

家計金融資産の
約半分が現預金

家計資産の内訳



家計金融資産(26年3月末)*5
2,300兆円超

*1: (出所)内閣府「国民経済計算」、官民目標 *2: (出所)経済産業省「GX実現に向けた基本方針」 *3: (出所)三井住友トラスト基礎研究所、将来市場規模予想
*4: 2025年3月末。ストックベース (出所)日本銀行「資金循環統計」 *5: (出所)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

循環の阻害要因と変化

資金の運用と調達 mismatches

長期資金がパブリック市場に滞留
長期・リスクマネーの供給が不足

プライベート



短期資金



パブリック



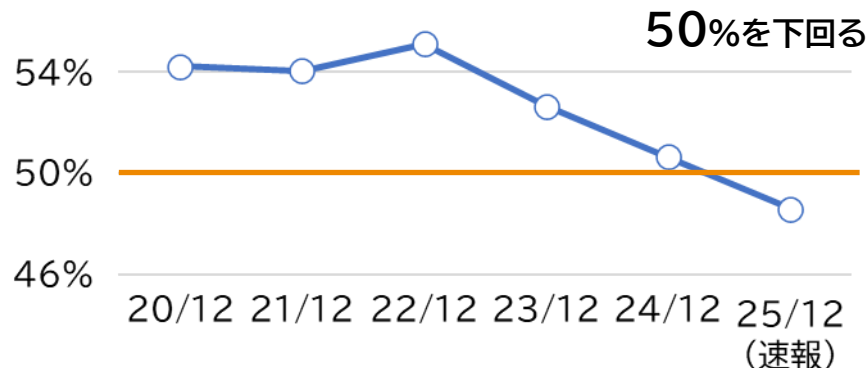
長期資金



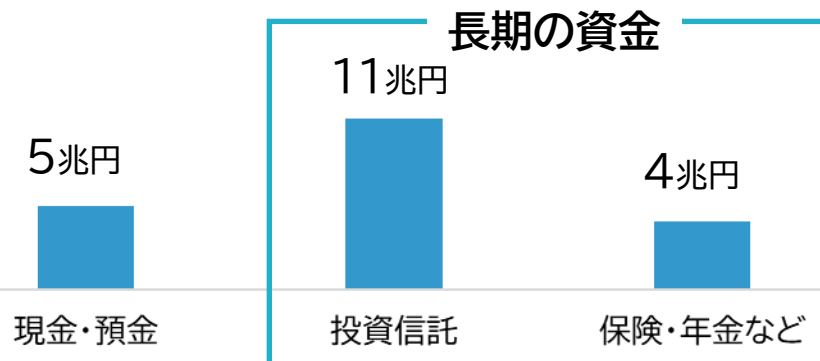
「貯蓄から投資へ」は着実に進む

日本全体の預金残高は今後減少へ
投資家から託された長期資金の重要性高まる

家計資産に占める現金・預金の割合*



家計部門のマネーフロー* (25年度・速報)



※: (出所)日本銀行「資金循環統計」

中長期的な資金・資産・資本の好循環において中核的な役割を果たす



中期経営計画(2026年度～2028年度)

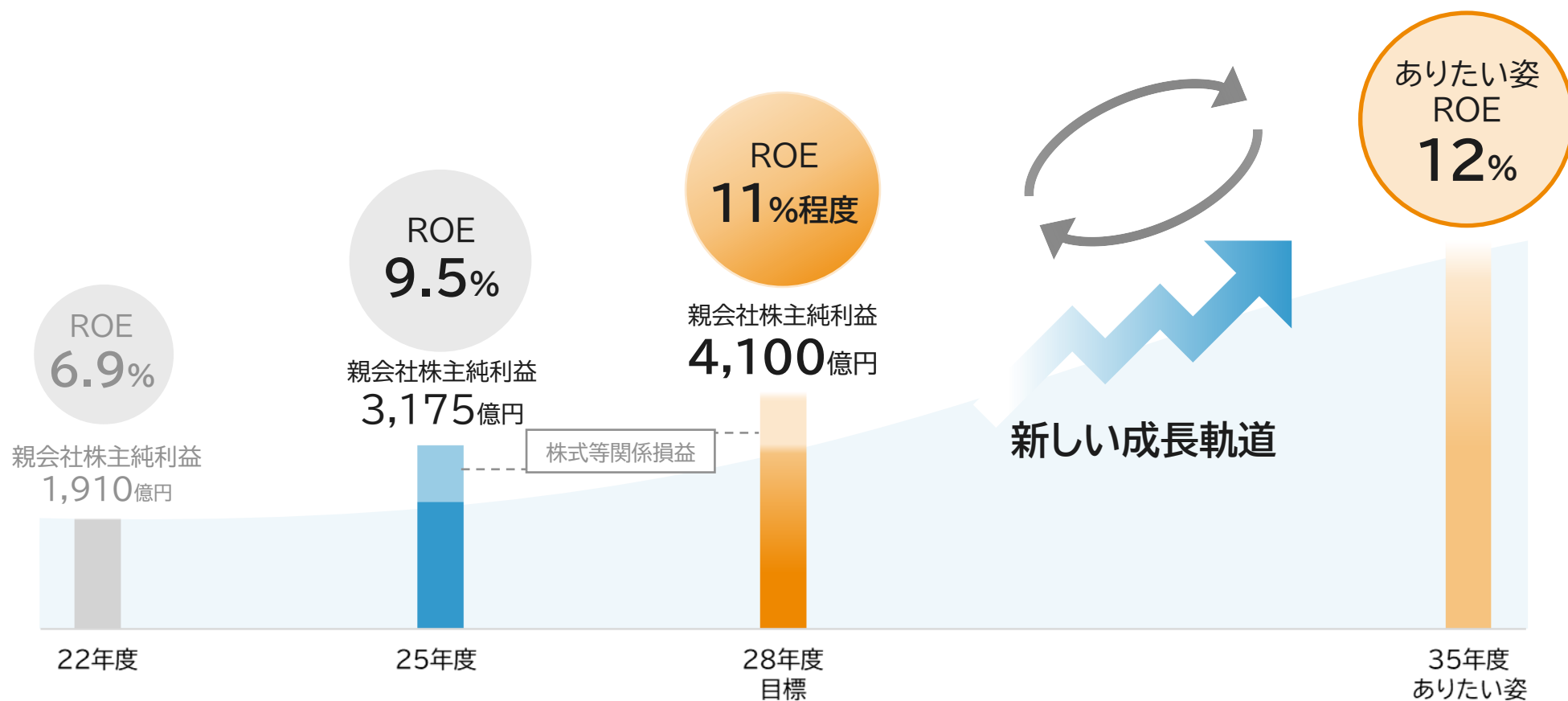
中計コンセプト

新たな挑戦で未来をひらく

前中計 23～25年度

新中計
26年度～28年度

株益なき世界



(参考) 主な経営指標

		25年度 (実績)	26年度 (予想)*1	28年度 (目標)*1	35年度まで (ありたい姿)
収益性・ 効率性	自己資本ROE (ROTCE*2)	9.5% (9.9%)	10%台半ば (11%台後半)	11%程度 (13%程度)	12% (16%)
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	9,602億円	10,900億円	12,350億円	
収益力・ 成長	実質業務純益	3,474億円	4,200億円	5,000億円	1兆円
	親会社株主純利益	3,175億円	3,800億円	4,100億円	
財務 健全性	CET1比率*3	10.3%	安定的に 10%以上	安定的に 10%以上	安定的に 10%以上
ビジネス モデル	手数料収益比率	58.5%	50%台半ば	50%台半ば	60%
経費 効率性	OHR	63.8%	60%程度	60%未満	50%台前半

*1: 市場環境想定(26年度→28年度): 政策金利(日本) 0.75%→1.25%、日経平均株価 56,000円→56,000円、ドル円 150円→150円

*2: のれん及びM&A等により認識された無形資産を控除した株主資本(TCE)が生み出す収益力を示す指標。普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却額等を控除した利益を、普通株式に係る自己資本からのれん等を控除した金額で除して算出 *3: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

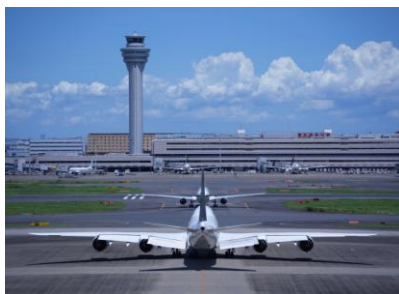
成長戦略① プライベートアセット

プライベートアセット運用を強化し、インフラ投資の拡大で成長を加速

拡大するプライベートアセット市場

日本成長戦略の17の戦略分野に指定された
エネルギー・デジタル・社会インフラ分野への
投資需要が拡大

主な
対象



国内総合型インフラファンド

インフラ事業への投資を通じて、持続可能な社会を実現

三井住友信託

200億円出資

2号ファンド
募集金額
1,200億円

国内機関投資家

1,000億円以上(想定)
約4割が企業年金基金

出資先

ソーシングルートの
約6割が三井住友信託

2030年度までに
1～3号合計でAUM*
5,000億円を目指す

2号ファンドの投資事例：データセンター



【概要】

稼働済データセンター・運営企業への投資

【投資ハイライト】

- 事業会社の資本効率改善ニーズをとらえた案件
- 信用力の高いテナントとの長期リース契約

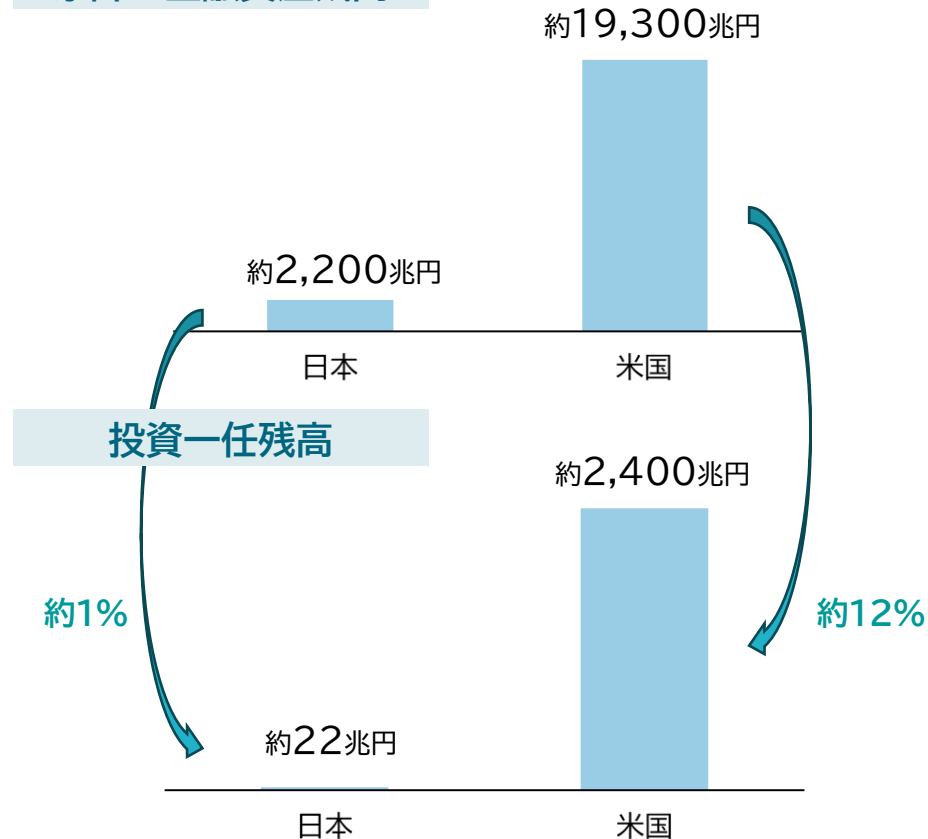
*: 三井住友信託銀行のLP出資分を含む

成長戦略② ファンドラップ

米国市場との比較*

インフレが続く米国では、投資一任残高が
家計金融資産の約12%を占める(日本は約1%)

家計の金融資産残高

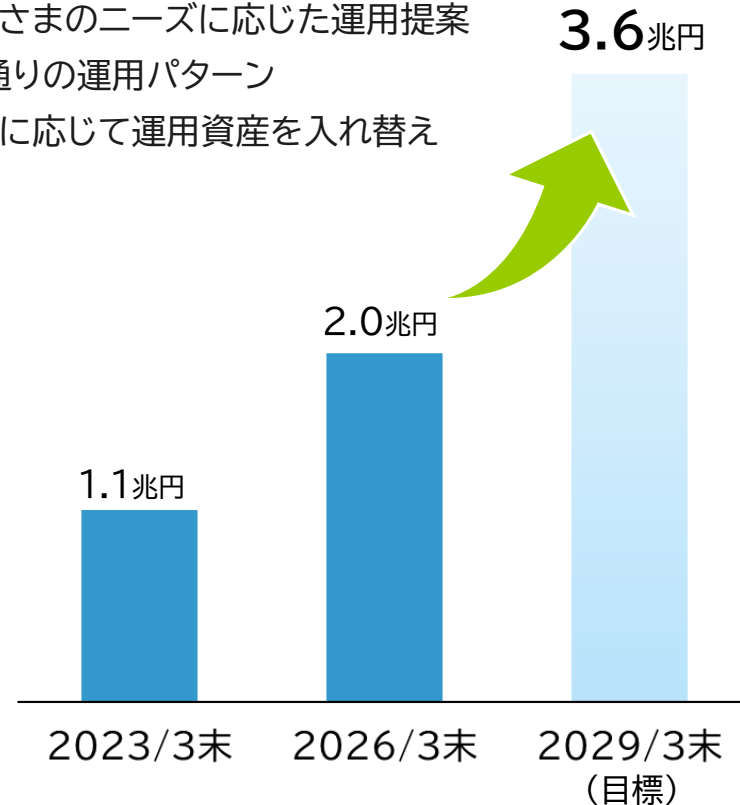


ファンドラップ残高の拡大 (三井住友信託銀行)

年金運用で培った運用ノウハウを活かし、
着実に残高を拡大

ファンドラップ残高

- お客さまのニーズに応じた運用提案
- 17通りの運用パターン
- 状況に応じて運用資産を入れ替え



※: (出所) 日本銀行「資金循環統計」、一般社団法人日本投資顧問業協会、Cerulli Associates「U.S. Managed Accounts 2025」

2026年8月3日付 住信SBIネット銀行は商号変更

ドコモSMTBネット銀行

ドコモSMTBネット銀行 口座数*の推移



*: 代表口座の預金口座数。

付加価値の高いサービス提供

専門性の高い商品・サービス



ドコモSMTBネット銀行
の顧客基盤



ドコモの銀行

ドコモSMTBネット銀行

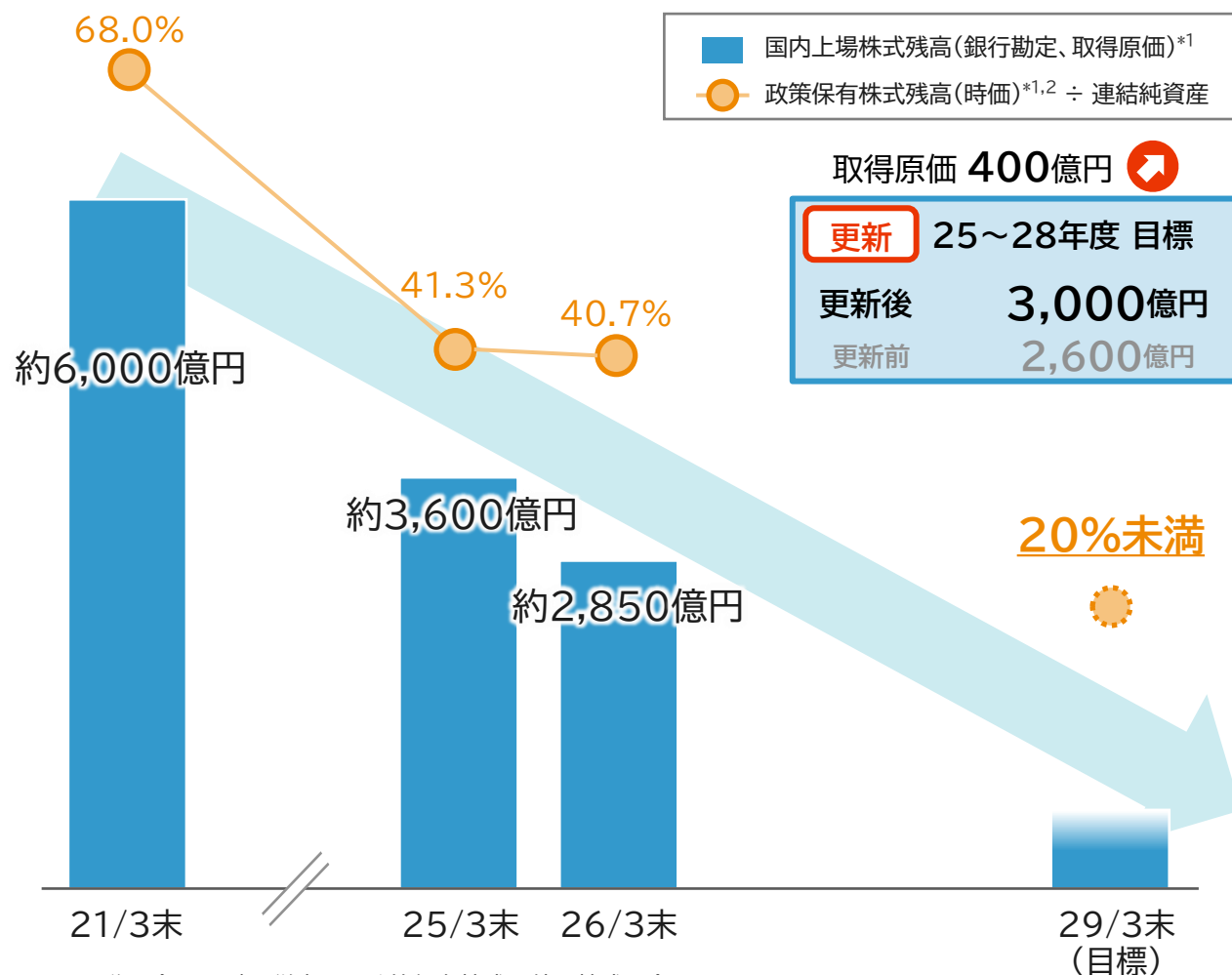
ドコモショップでの
口座開設・預金手続き開始
8月21日～



▲ 店舗イメージ
約200店舗(2026年8月現在)

(参考) 政策保有株式削減目標の引き上げ

政策保有株式の保有先および取得原価は、保有ゼロ宣言から5年で半減



基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」
は原則すべて保有しない

目標 取得原価

4年間(25~28年度)で
累計3,000億円の削減を目指す

目標 純資産対比時価

29年3月末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

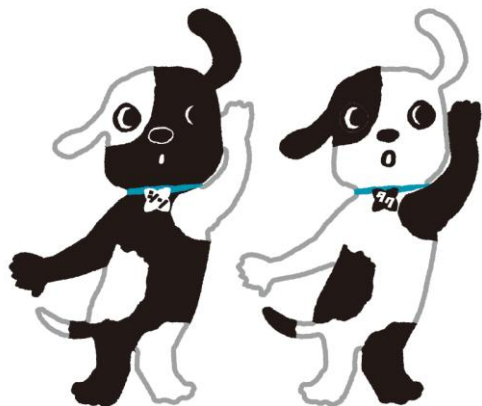
持続的な株主還元とは？

投資魅力

～より多くの個人投資家の皆さまに、より身近な投資機会を～

2026年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を **4株** に分割

- 投資単位当たりの金額を引き下げ
- 株式の流動性向上
- 投資家層のさらなる拡大



9月11日時点の株価:1,767円

投資単位当たりの金額:約17万円

株式還元方針

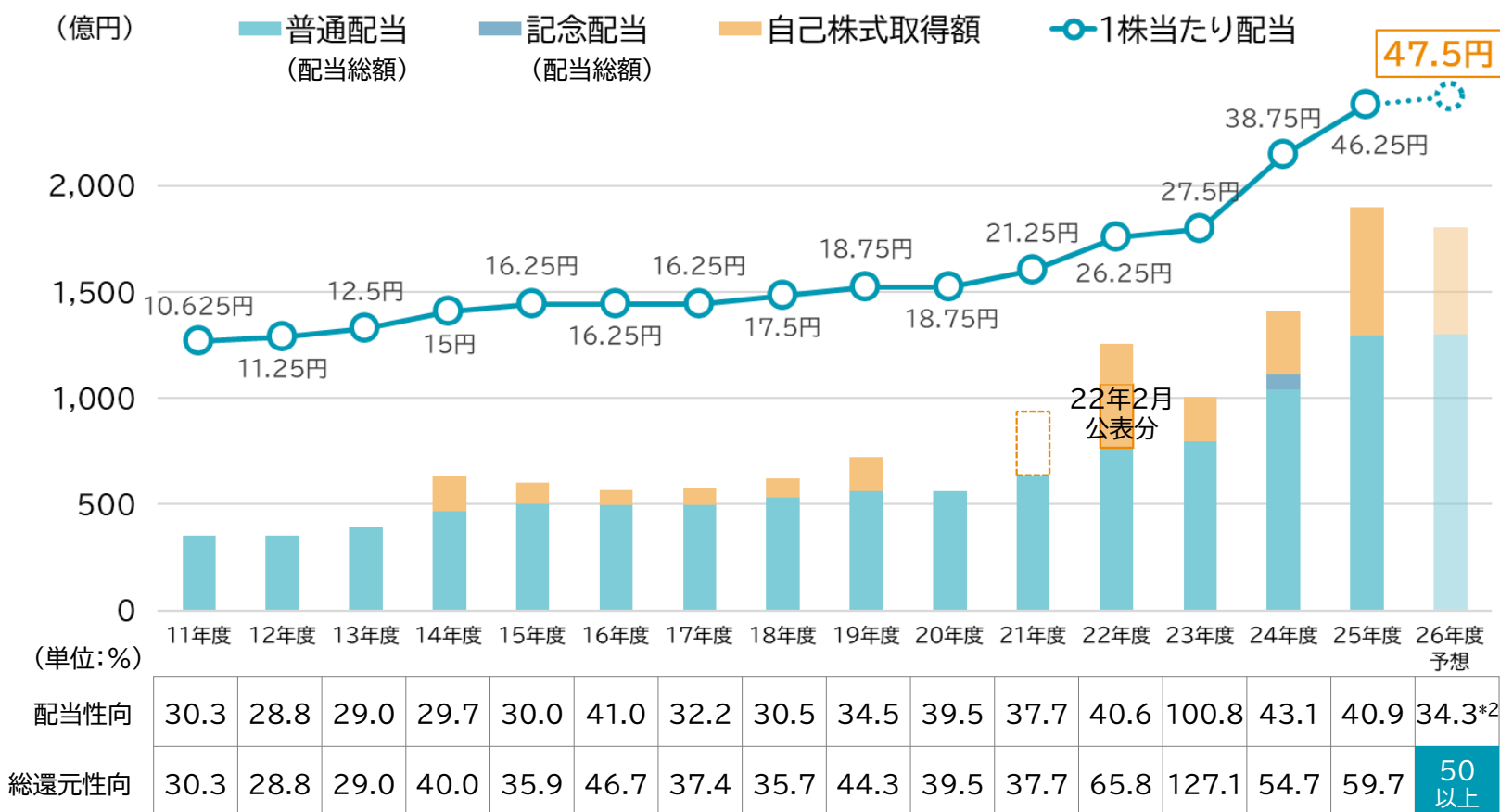
総還元性向
50%以上

配当

- 1株当たり配当金について累進的な運営
- 1株当たり配当金は、修正純利益*1の50%程度を目安に決定

自己株式
取得

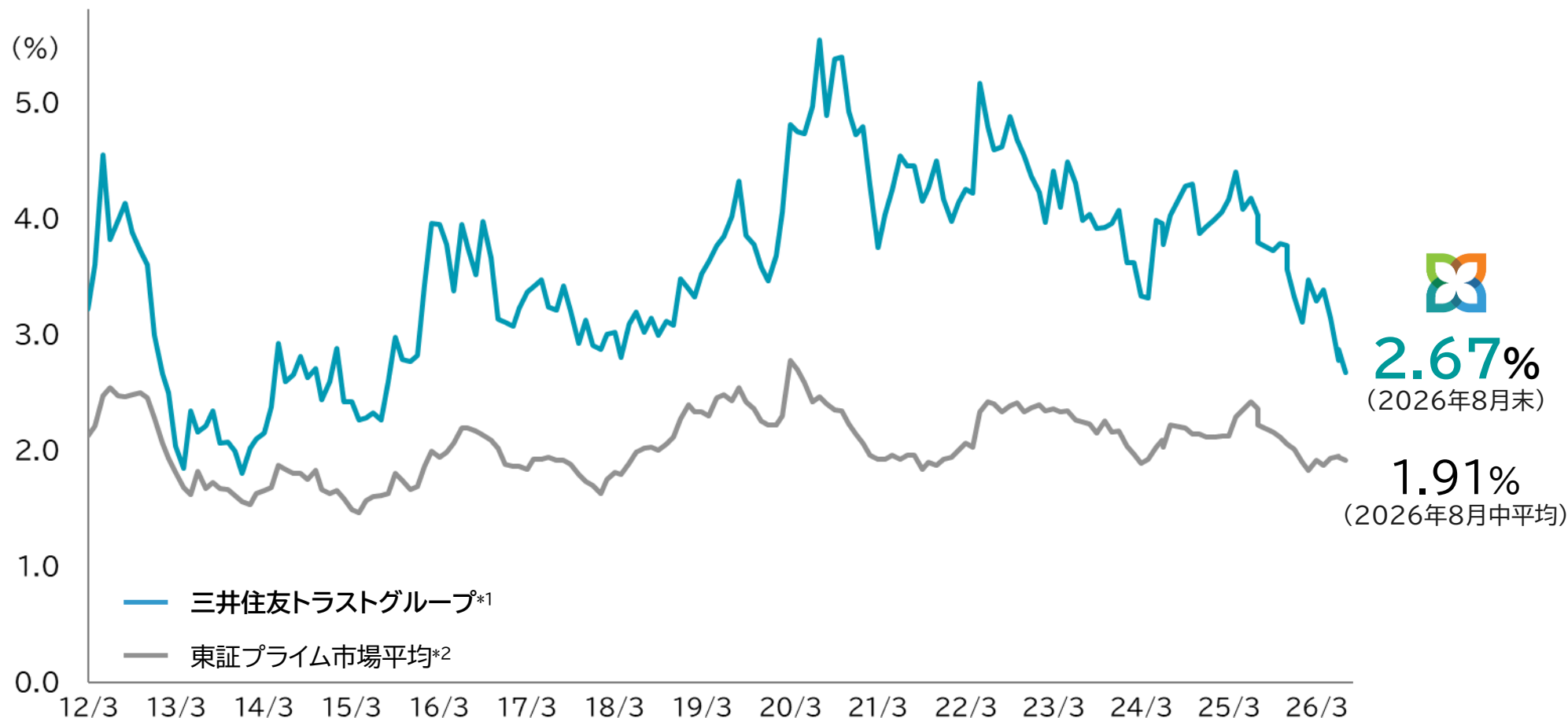
資本の効率性向上に資する還元策として業績および資本の状況、
当社の株価などを踏まえて機動的に実施



*1: 修正純利益 = 親会社株主純利益 - 政策保有株式の売却損益(税後) *2: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後。修正純利益ベースでは50%程度

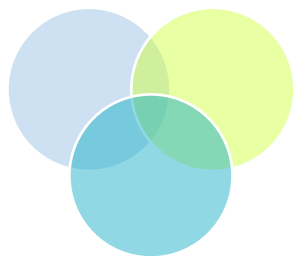
配当利回り

安定性 × 市場平均を上回る
高い配当利回り



*1: Bloombergデータより当社作成。月末時点の配当利回りを記載

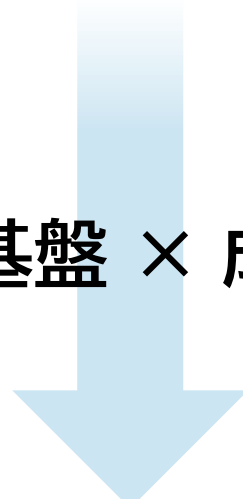
*2: 日本取引所グループ統計情報より当社作成。月中加重平均の配当利回りを記載。2022年3月以前は東証第一部平均



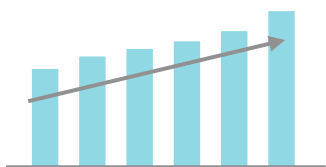
商業銀行と異なる独自の信託ビジネスモデル



安定的な収益基盤 × 成長機会の拡大



株主還元と長期的価値創出



次回の中間配当を受け取るための最終買付日：2026年9月28日

株主・投資家の皆さまへの情報発信①

当社Webサイト



<https://www.smtg.jp/>



三井住友トラストグループ 託された未来をひらく

お問い合わせ | English

サイト内検索



企業情報 株主・投資家の皆さまへ サステナビリティ ニュースリリース グループ情報 採用情報



株主・投資家の皆さまへ

経営方針（経営情報）

個人投資家の皆さまへ

IRカレンダー

各種レポート

株式・社債情報

更新情報

財務情報

株価チャート

サイトマップ（株主・投資家の皆さまへ）

× 閉じる

株主・投資家の皆さまへの情報発信②



統合報告書
2026年7月発行



決算説明会動画



対談動画



～さまざまな情報を発信中！ぜひご覧ください～

公式Youtube



公式X



ラジオ



ラジオ大阪 | 当グループ提供
「北康利の歴史に学ぶ知のライブラリー」
当グループの社員が毎週出演！

託された未来をひらく



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。